様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施　策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	就職困難者等への就労支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数（累計）		
		15,000件	15,000件（30,000件）	15,000件（45,000件）

担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課　【　098-866-2324　】	関連URL	https://one-onecenter.com/about/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	パーソナル・サポート事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	119,492	119,539

予算事業名	就職困難者等就労支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	109,713

令和5年度活動内容

離職を余儀なくされた方や長期失業者などの就職困難者等に対して、就職支援・定着支援等を実施した。

令和6年度活動計画

求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、本人の状況に応じて就職支援等を行う。

活動指標名	相談件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者984人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19,883件の相談支援を実施し、457人を就労につなげた。
	19,089件	20,395件	19,883件	15,000件（30,000件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

さまざまな困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談件数は計画値15,000件に対して19,883件と順調であるが、相談者数及び新規雇用者数については前年度を下回った。相談者数は1,186名から984名、新規雇用者数は554名から457名に減少した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○関係機関や専門機関との連携強化。 ○企業実習を通して実際の働きぶりを見てもらうことで就職につなげる。 ○キャリアプラン含め、雇用市場理解、業界理解、就職活動スキルの習得、キャリア転向のためのPC等のスキルの習得のための支援の実施。	○就職困難となる要因が複数ある相談者に対して、各機関への連携を密にした支援を実施した。 ○年齢が壁となっている高齢相談者に対して、企業実習を通して実際の働きぶりをみてもらうことで、体力確認や職業能力の確認を行い、就労につなげる支援を実施した。 ○相談者の状況に応じてステップアップ支援、求人情報の提供等、適切な支援計画を実施した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
③ 他地域等との比較(内部要因)	相談者数について、南部と中部の相談窓口を比較すると、南部の減少幅が大きい。
⑦ その他(改善余地の検証等)	支援が長期化している相談者の増加により、今後、配置された相談員での対応が困難になる可能性がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	地域や対象者の特性を分析して、効果的な周知広報を行っていく。
② 連携の強化・改善	相談者の状況に合わせて、適切な関係機関への繋ぎを図っていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施　策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	ひとり親世帯の個々の課題に応じた就労支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修および短期雇用契約による職場訓練を行い、また、継続雇用を支援するために職場訓練期間中にはフォローアップ研修を実施する。	県	ひとり親世帯の個々の状況に応じ、座学研修や職場訓練等を組み合わせた就労支援を実施		
		研修等受講者数（累計）		
		20名	20名（40名）	20名（60名）

担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課　【　098-866-2324　】	関連URL	https://www.shigoto-support.jp/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	女性の就職総合支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	37,631	28,802

予算事業名	女性の就職総合支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	26,775

令和5年度活動内容	令和6年度活動計画
ひとり親の方を含む女性求職者を対象に一日単位の事前研修と原則3ヵ月間の職場訓練を実施する。	女性求職者を対象に1ヶ月程度の基礎研修と原則3ヵ月の職場訓練を実施する。

活動指標名	研修等受講者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ひとり親を含む女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修と職場訓練を実施した。事前研修については72名が受講、職場訓練については16名が参加し、38名が就職につながった。
	10名	6名	20名	20名（40名）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ひとり親の女性求職者を対象に、託児機能付きの事前研修を実施し、目標20名のところ20名が受講した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
企業への負担軽減のため、書類作成等に関して工夫する。 事前研修を待たずに企業とのマッチングを行う方が効果的である場合にはマッチングを優先し、職場訓練期間中であっても受入企業の協力が得られる場合には研修の受講を可能にするなどの工夫をする。	書類の提出期間を延ばすなど企業への負担軽減を行い企業登録の拡大に努めた。 研修受講やマッチングについて柔軟な対応をとり、令和４年度と比較してひとり親の研修受講者数14名増、就職者数7名増となった。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	ひとり親は、ひとりで子育て等を担う必要があるため、仕事だけでなく生活面のサポートも並行して進める必要があった。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	福祉支援を必要とする求職者について、ひとり親支援を実施している沖縄県母子寡婦福祉連合会等と連携し、適宜必要な支援に繋げると同時に就職支援をサポートする。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施　策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	正規雇用化に取り組む企業への専門家派遣や研修費用助成		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが経営面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施。	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成		
		支援企業数（累計）		
		45社	45社（90社）	45社（135社）

担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課　【　098-866-2324　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1011940/1024879/1011958.html

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	正規雇用化サポート事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	41,124	40,794

予算事業名	正規雇用化サポート事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	32,722

令和5年度活動内容

正規雇用に取り組む企業25社に対し、専門家派遣により75人の正規雇用拡大を図り、経営者向けセミナーを年３回実施することで意識啓発を促す。

令和6年度活動計画

正規雇用に取り組む企業25社に対し、専門家派遣により75人の正規雇用拡大を図る。

活動指標名	支援企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		正規雇用に取り組む企業を42社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより116人の正規雇用拡大が図られた。
	54社	44社	42社	45社（90社）	93.3%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業目標値の45社に3社満たなかったが専門家派遣による経営課題等の解決により、116人の正規雇用拡大が図られ、順調な進捗状況となっている。目標値に満たなかった要因として、令和4年度で助成金事業を廃止したことが要因と考えられる。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。 採用活動支援に特化した事業との連携、採用活動の支援を担える専門家の体制強化を図る。 研修費の内、交通費および宿泊費に対する助成金事業を廃止し、人材育成に対する支援については、別事業にて実施する。	関係部局、市町村等に正規雇用の拡大に向けた周知を実施するため、各事業のチラシおよび事例集の成果本の送付を行った。 採用活動の支援を担える専門家の体制強化を図るため、専門家への勉強会を実施した。 令和５年度より助成金事業を廃止したため、別事業や他機関等で実施する人材育成に対する助成金支援へ案内を行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全国と比較して非正規雇用割合が高いなか、正社員雇用の拡大を図る必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取り組みを支援し正規雇用の拡大につなげる。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施　策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○各家庭の状況に応じた総合的な支援
主な取組	正規雇用化に取り組む企業への人材確保支援		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・個々が抱える課題に応じた就労支援や、企業における正規雇用促進の支援等による雇用の質の改善に加え、子どもへの学習支援など、各家庭の状況に応じた総合的な支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、支援企業を対象とした合同説明会を開催し、求職者とのマッチングを行う。	県	正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援		
		支援企業数（累計）		
		15社	15社（30社）	15社（45社）

担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課　【　098-866-2324　】	関連URL	https://saiyou.okinawa/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	正規雇用採用力向上モデル事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	23,444	17,236

令和5年度活動内容

正規雇用に取り組む29社に対して、専門家派遣による相談支援や、支援企業と求職者との合同説明会の開催により、58人の正規雇用採用につなげた。

予算事業名	正規雇用採用力向上モデル事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	23,102

令和6年度活動計画

正規雇用に取り組む25社に対して、専門家派遣による相談支援や、支援企業と求職者との合同説明会の開催により、45人の正規雇用採用につなげる。

活動指標名	支援企業数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		正規雇用に取り組む企業を29社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を6回開催することにより、58人の正規雇用採用につながった。
	―	38社	29社	15社（30社）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業目標値の15社を上回る29社に対して、企業個別の採用活動における課題整理および改善のためのアドバイス等を行うことで58人の正規雇用採用につながり、順調な進捗状況となっている。人手不足が深刻化する中、幅広い業界で採用課題を抱えており、本事業に対するニーズが高いことが、目標値達成の要因と考えられる。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。 ○　企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。	○　関係部局と連携し早期に事業周知に取り組んだほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図った。 ○　企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援が進まないケースがみられた。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施　策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○保護者への就労や学び直しの支援
主な取組	職業能力開発援護措置事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。	県	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することによる職業訓練受講の促進		
		訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		
		91名	91名（182名）	91名（273名）

担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課　【　098-866-2366　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	職業能力開発援護措置事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	直接実施	35,943	34,921

予算事業名	職業能力開発援護措置事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	52,521

令和5年度活動内容

障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。（支給人員：63人）

令和6年度活動計画

障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して、引き続き訓練手当の支給による公共職業訓練の受講を促進する。（支給予定人員：91人）

活動指標名	訓練手当受給資格認定申請に対する認定者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	96名	80名	63名	91名（182名）	69.2%	やや遅れ	障害者や母子家庭の母等就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給することにより職業訓練受講の促進が図られた。（支給人員：63人）

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
新型コロナウイルス感染症拡大の影響が落ち着く中、離職者や新卒者等における雇用保険受給者及び一般（手当の受給のない者）の受講者が増加したが、本制度の受給対象となる障害者、母子家庭の母等の受講者は減少となった。受給対象者が減少した要因は、人手不足にともなう有効求人倍率の上昇など、求職者が職業訓練を受講せずとも就職しやすい環境となっているため、職業訓練受講者数が減少傾向であったと推測される。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。	引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑧ その他	引き続き、広報誌等を活用した周知・広報を図るとともに、パンフレット配布先の追加やパンフレットにおける訓練手当制度の紹介等、雇用情勢に対応した、より効果的な周知・広報活動の検討を行う。